

## やんばる地域の国立公園に係る主な経緯

平成 7 年(1995) 11 月：

沖縄米軍基地の整理、統合、縮小について検討するため、日米安全保障協議委員会の下に「沖縄に関する特別行動委員会」(SACO)が設置される。

平成 8 年(1996) 4 月：

➤SACO の中間報告で、やんばる地域に位置する米軍北部訓練場の過半の返還が明らかとなる。当日夕刻、環境庁長官への共同取材において、返還地の自然環境の保全のため、国立公園の指定も選択肢の 1 つとして調査したい旨、表明。

平成 8 年(1996) 12 月：

➤SACO 最終報告（抜粋）

「以下の条件の下で、平成 14 年度末までを目途に、北部訓練場の過半(約 3,987ha)を返還し、」

< 条件（抜粋） >

「ヘリコプター着陸帯を、返還される区域から北部訓練場の残余の部分に移設する。」

平成 10 年(1998) 12 月：

➤防衛施設庁が移設候補地選定のための環境調査を開始。

平成 11 年(1999) 4 月：

➤ SACO 案件に関する日米合同委員会合意（抜粋）

返還される区域に所在するヘリコプター着陸帯（7 ヶ所）を同訓練場の残余の部分に移設するとともに、進入路等支援施設を整備することを条件として、その過半（約 3,987ha）を返還。

平成 11 年(1999) 12 月：

➤普天間飛行場の移設に係る政府方針（抜粋）

当方針の中の「沖縄県北部地域の振興に関する方針」において、「多様な生態系を形成しているやんばる地域の国立公園化を視野に入れながら、貴重な野生生物の保護を図るなど、森林地域の保全のための諸施策を総合的に推進する。」こととされた。

平成 13 年(2001) 1 月：

➤防衛施設庁が、平成 10 年 12 月から平成 12 年 3 月まで実施してきた北部訓練場ヘリコプター着陸帯移設予定地周辺の自然環境調査結果の概要及び今後の取組みについて公表。特記すべき種が多数確認されたこと等から、今後も継続して環境調査を実施することを決定。

平成 14 年(2002) 6 月：

➤ヘリコプター着陸帯移設事業に係る継続環境調査の新たな実施区域等の選定方法や調査内容等についての検討結果を公表するとともに、一般からの意見の聴取を開始。（継続環境調査検討書の公表・閲覧）

調査期間：約 1 年間（10 月下旬～）

新たな調査区域（移設候補地調査区域）と移設候補地：6 区域 8 ヶ所

（前回 5 区域 7 ヶ所）

平成 14 年(2002) 7 月 :

➤ 沖縄振興計画 ( 抜粋 )

当計画において、「国頭 3 村にまたがる広大な森林地域については、適切な保全管理や多面的活用をはじめ、国立公園化を検討する。」こととされた。

平成 14 年(2002) 10 月 :

➤ 着陸帯移設事業に係る継続環境調査検討書について、沖縄県知事より環境保全の見地から 40 項目の意見を提出。これを踏まえ、那覇防衛施設局では追加調査を実施 ( 平成 16 年 3 月まで )。

平成 15 年(2003) 5 月 :

➤ 環境省と林野庁が共同で設置した世界自然遺産候補地に関する検討会において、琉球諸島が世界自然候補地として選定。保護区の設定・拡充が課題とされる。

平成 18 年(2006) 2 月 :

➤ SACO 案件に関する日米合同委員会合意 ( 抜粋 )

平成 11 年 4 月の日米合同委員会において合意された返還条件の内容について、自然環境の保全に最大限配慮するとの観点から日米間で協議した結果、

移設するヘリコプター着陸帯を 7 か所から 6 か所にする事

造成規模を直径 7.5 メートルから直径 4.5 メートルに変更すること

に合意。

➤ 着陸帯移設事業にかかる、沖縄県環境影響評価条例でいう準備書に相当する環境影響評価図書案を公表・閲覧。

平成 18 年(2006) 8 月 :

➤ 環境影響評価図書案について、沖縄県知事より 56 項目の意見を提出。

平成 19 年(2007) 1 月 :

➤ 環境影響評価図書について、沖縄県知事より 7 項目の意見を提出。

平成 19 年(2007) 2 月 :

➤ 知事意見を受けて補正された環境影響評価図書を公表。

平成 19 年(2007) 3 月 :

➤ 環境省が設置した検討会において、「国立・国定公園の指定及び管理運営に関する提言」をとりまとめる。提言において、「沖縄県のやんばる地域の照葉樹林などは、国立公園の指定も視野に入れた、より詳細な評価を行う必要」があるとされた。

➤ 日米合同委員会において、計画されている 6 か所のヘリコプター着陸帯のうち、南側 3 か所の着工について合意。

平成 19 年(2007) 7 月 :

➤ ヘリコプター着陸帯移設事業着工。